

第 3 6 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	801,233	流動負債	1,600,449
現金預金	171,723	未払金	742,382
未収運賃	243	未払費用	35,917
未収金	471,903	未払法人税等	7,837
未収消費税	33,647	預り連絡運賃	289
貯蔵品	2,068	預り金	1,727
前払費用	1,787	前受運賃	18,025
一時立替金	119,860	災害損失引当金	785,330
固定資産	376,242	リース債務(短期)	8,935
有形固定資産	(371,545)	その他の流動負債	4
建物	62,367	固定負債	245,868
構築物	218,593	退職給付引当金	227,727
車両運搬具	13,306	リース債務(長期)	18,140
機械装置	14,647	負債合計	1,846,318
工具器具備品	57,381	(純資産の部)	
土地	5,247	株主資本	
無形固定資産	(4,626)	資本金	1,500,000
電話利用権	1,310	利益剰余金	▲2,168,842
施設利用権	0	その他利益剰余金	▲2,168,842
ソフトウェア	3,316	繰越利益剰余金	▲2,168,842
投資その他の資産	(70)		
その他の投資等	70		
		純資産合計	▲668,842
資産合計	1,177,475	負債・純資産合計	1,177,475

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
経 常 損 益 の 部	営 業	鉄道事業営業収益			
		旅客運輸収入	570,790		
		運輸雑収	18,181	588,971	
	損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	鉄道事業営業費		
			運送費	600,720	
			一般管理費	69,421	
			諸税	38,028	
	減価償却費	43,323	751,496		
	営業損失		162,524		
の 部	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益			
		雑収入	13,889	13,889	
		営業外費用			
	支払利息	1,251	1,251		
	経常損失		149,886		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益			
		工事補助金等受入額	445,127		
		補助金	29,022	474,149	
		特別損失			
		固定資産圧縮損失	445,127		
		災害による損失	915,360	1,360,487	
		税引前当期純損失		1,036,224	
		法人税、住民税及び事業税		4,168	
		当期純損失		1,040,392	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲1,128,450	371,549	371,549
当期変動額				
当期純損失		1,040,392	1,040,392	1,040,392
当期変動額合計	—	▲1,040,392	▲1,040,392	▲1,040,392
当期末残高	1,500,000	▲2,168,842	▲668,842	▲668,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

②賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。

③災害損失引当金

台風19号による災害復旧等に要する費用に備えるため、当該事業年度における見積もり額を計上することとしております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

(7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

2. 損益計算書に関する注記

災害による損失は台風19号による被害総額であり、内訳は次のとおりです。

(1)運休区間に係る救済バス運行費用	24,050 千円
(2)被災箇所の原状回復費用等	
軌道	334,500 千円
土木	465,680 千円
信号・通信	22,610 千円
電力	15,310 千円
設計・測量	53,210 千円
合計	915,360 千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,843,239 千円
(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	
建物	196,067 千円
構築物	8,005,962 千円
車両運搬具	1,803,706 千円
機械装置	187,944 千円
工具器具備品	20,933 千円
土地	1,267,792 千円
合計	11,482,407 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
災害損失引当金	233,557 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	67,726 千円
その他	5,063 千円
繰延税金資産小計	306,346 千円
評価性引当金	▲306,346 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	2,202 千円	807 千円

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1,394 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	171,723	171,723	—
(2)未収運賃	243	243	—
(3)未収金	471,903	471,903	—
資 産 計	643,869	643,869	—
(4)未払金	742,382	742,382	—
(5)未払費用	35,917	35,917	—
負 債 計	778,300	778,300	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

▲22,294 円 75 銭

(2) 1株当たり当期純損失

34,679 円 74 銭

附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率(%)
有形 固定 資産	建物	67,092	—	—	4,724	62,367	290,544	82.3
	構築物	232,536	—	—	13,943	218,593	256,033	53.9
	車両 運搬具	4,275	455,756	445,127	1,597	13,306	1,122,430	98.8
	機械 装置	16,541	314	—	2,208	14,647	16,053	52.3
	工具・ 器具・ 備品	57,951	19,690	—	20,260	57,381	158,177	73.4
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設 仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	383,645	475,760	445,127	42,733	371,545	1,843,239	—
無形 固定 資産	電話 利用権	1,310	—	—	—	1,310	/	/
	施設 利用権	0	—	—	—	0		
	ソフト ウェア	666	3,240	—	590	3,316		
	計	1,977	3,240	—	590	4,626		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両・運搬具	車両更新	452,970 千円
	保守車両更新	2,786 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,650	11,218	10,650	—	11,218
退職給付引当金	221,241	19,632	1,206	11,940	227,727
災害復旧引当金	0	785,330			785,330

3. 鉄道事業営業費明細

(単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	342,912	257,808	(94,808)	(80,715)	600,720
一般管理費	48,534	20,888	(2,183)	—	69,423
諸税	—	38,028	—	—	38,028
減価償却費	—	43,323	—	—	43,323
計	391,446	360,049	(96,992)	(80,715)	751,496

一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	12,840	旅費交通費	1,798
給料	23,775	通信運搬費	1,005
手当	2,455	会議費	40
賞与	1,684	広告宣伝費	2,175
退職金	482	事故費	19
法定福利費	6,248	諸会費	2,443
厚生福利費	1,048	諸手数料	1,983
修繕費	2,183	賃借料	1,213
備用品費	3,151	損害保険料	719
被服費	66	雑費	3,313
水道光熱費	774	計	69,423